

# 平成25年度 事業報告

## I. 事業の実施状況

### 1. 概況

日本経済は、アベノミクス効果による円安や国内需要にけん引され、企業の規模を問わず幅広い業種で業況の改善がみられ、総じて景気回復基調にあった。

一方で、エネルギー価格の高騰もあり未だ回復の兆しが見出せない業種もあり、海外では政情も安定していない地域もあり不安を払拭できない状況である。

中国地域の景気動向も、業種や規模によるばらつきもあるものの、消費増税前の駆け込み需要と相まって景気回復の様相を呈している。この回復は政策主導によるものと考えられ、今後は、緩やかであっても自律的な回復が期待される。

当センターでは、こうした基本認識のもと、産業活性化のプロデュース機関として地域の発展に貢献するというミッションを実現するために以下の基本方針を掲げて積極的に取り組んできた。

### 【基本方針】

- (1) 持続的な産業活性化、地域振興及び新技術の開発を目指すため、地域が時代に応じて要請するテーマの課題整理及び課題解決に向けた方策について明確な提言をするとともに、立上げ助成支援制度等の活用により、方策の実現化を推進する。
- (2) 地域企業の新事業創出活動における課題解決を図るため、大学・高専等の産学連携機構との関係強化、若手研究者の研究シーズの発掘など、これまで構築してきたシステムやネットワークの総合的活用及び機能を一層強化する。
- (3) 新産業創出研究会などの成果の早期事業化を目指すため、プロジェクトや研究会の運営・フォロー内容を充実・強化する。
- (4) 活動情報を積極的に発信するとともに、会員企業・連携機関はもとより幅広い層を対象とした講演会・企業見学会などの啓発事業を展開する。

具体的な取組内容については次ページ以降に記載のとおり。

## 2. 具体的実施状況

事業計画	実施結果および今後の対応
<p><b>1. 調査事業及びフォローアップ 事業【公1】</b></p> <p><b>(1) 調査事業</b></p> <p>産業活性化、地域振興及び技術に関して、地域が必要とするその時々テーマについて、学識経験者、団体・企業関係者、国・地方自治体からなる調査委員会を設置し、現状の情報・データの整理分析を行って課題を抽出するとともに、課題解決策を発信することにより、産業活性化及び地域振興に寄与していく。</p> <p>平成25年度は、以下の4つのプロジェクトテーマに取り組む。</p> <p><b>a. 中国地域企業の医療機器分野への部品・部材供給拡大に向けた方策検討調査</b></p> <p>高齢化の進展や医療ニーズ多様化等を背景に、医療機器産業が成長分野として注目される中、中国地域における医療機器産業の現状を把握するとともに、中国地域内企業による医療機器分野への部品・部材供給拡大に向けた課題・対策等を調査・提言する。</p>	<p>平成25年度プロジェクト調査は、産業活性化、地域振興、新技術の開発を図る a.～d. の4テーマを実施した。</p> <p>具体的には、各テーマそれぞれ4回の委員会での審議、アンケート、ヒアリング調査をもとに、調査報告書を作成した。</p> <p>実施結果（報告書のポイント等）および今後の対応は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中国地域のものづくり企業が医療機器分野へ参入するため、医療機器産業の現状と特徴を整理した。</li> <li>・全国の医療機器メーカー及び中国地方のものづくり企業へのアンケート調査、ヒアリング調査、先進事例調査を行い、医療機器分野への参入パターン、参入に向けての課題等を整理した。</li> <li>・上記調査結果をもとに、参入に向けての方策を提言した。             <ul style="list-style-type: none"> <li>① 参入を目指すものづくり企業が特に留意すべき点                 <ul style="list-style-type: none"> <li>参入目的の明確化、コア技術の確認と出口戦略の検討</li> </ul> </li> <li>② 参入を目指すものづくり企業への支援策                 <ul style="list-style-type: none"> <li>情報提供、マッチング機会創出、コーディネート機能強化と資金面及び許認可取得手続きに関する支援</li> </ul> </li> <li>③ 中国地域の特性を踏まえた取組の方向性                 <ul style="list-style-type: none"> <li>ものづくり企業同士及び基礎素材関連メーカー等も含めた連携、医療機器メーカーとものづくり企業が連携し地域内でサプライチェーンの形成と部品・部材の地産地消を目指す。</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <p><b>【今後の対応】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査内容について、ものづくり企業・行政機関等に積極的に情報提供するとともに、その活用について働きかける。</li> <li>・医療福祉機器研究交流会（産業部プロデュースG）等でPRする。</li> </ul>

事業計画	実施結果および今後の対応
<p><b>b. 中国地域における中小企業を中心とした「産学金官連携」推進のための方策検討調査</b></p> <p>中小企業を中心とする地域経済の活性化にあたり、各地において「産学金官連携」の重要性が注目される中、中国地域における中小・ベンチャー企業の資金面に関する現状・課題・要望を整理するとともに、当地域の産業特性、目指すべき産業構造を踏まえた「産学金官連携」のあり方について調査・提言する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国地域における産学金官連携及び連携支援に関する実態調査を行い、連携推進の課題を以下の3項目に整理した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 産学金官の認識の共有と支援体制の認知度向上</li> <li>② 金融機関による産と学の円滑なマッチング</li> <li>③ 産学連携のメリットと金融機関による支援の周知</li> </ul> </li> <li>・他地域事例調査により中国地域の連携推進の参考となる事例を以下の3項目に整理した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 地域金融機関が担う「仲介・調整」と「事業化の後押し」の役割</li> <li>② 産・学・金の3者が、Win-Winの関係となるような体制づくり</li> <li>③ 地域金融機関、大学による連携支援への組織的な対応</li> </ul> </li> <li>・主に地域金融機関を中心に以下の3項目について、具体的な取り組み方策を提言した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 産と学を結びつける場づくりの拡大</li> <li>② コーディネート（橋渡し）機能の強化</li> <li>③ 各主体の機能を活かした事業化・販売開拓のサポート</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【今後の対応】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクト調査結果の周知及び提言内容の活用を図るため、行政機関・経済団体・金融機関を中心に働きかける。（説明会実施など）</li> <li>・平成26年7月2日に開催予定の「中国地域産学金官コラボレーション会議」で調査内容を報告し、積極的活用を働きかける。</li> </ul>
<p><b>c. 中国地域における生産拠点の海外シフトの影響に関する調査</b></p> <p>円高の進行等により生産拠点の海外シフトが増加傾向にある中、中国地域の製造業における生産拠点の海外シフトの現状を把握するとともに、今後更なる海外シフトが進んだ場合、地域の生産・雇用・製造技術等の面でどのような影響があるのかを分析し、その対策について調査・提言する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国地域における製造業、自治体へのアンケート調査を実施し、生産拠点の海外シフトに関連した現状と課題を整理した。</li> </ul> <p><b>【現状】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 半数近い企業の主要取引先が海外生産拠点を設置し、「国内取引量の減少」、「取引価格の低下」等のマイナスの影響を多く受ける。</li> <li>② そのうち主要取引先から海外生産拠点設置の打診を受けた企業は約3割であり、うち半数が拠点を設置。</li> <li>③ 海外生産拠点設置の理由は「安価で質の高い労働力を利用（コスト削減型）」と「現地で需要の拡大が見込まれる（市場開拓型）」が</li> </ul>

事業計画	実施結果および今後の対応
	<p>拮抗。</p> <p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 海外生産拠点の課題は、「現地での人件費の上昇」、「現地における品質管理」等、人事労務、人材育成と関連した項目が多い。</li> <li>② 国内生産拠点の課題は「熟練から若手への技術伝承」、「生産設備の老朽化」等、人材・設備関連が上位。</li> <li>③ 海外生産拠点設置により弱体化・喪失した国内機能としては「ノウハウの流出・喪失」、「国内スタッフの弱体化」、「国内生産量の減少」。</li> <li>④ 国内生産拠点で今後、強化したい機能は、「新製品の開発」が最多。同じく海外生産拠点は「検査・品質保証」。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・先進事例、域内企業ヒアリング等に基づき、海外シフトの影響を総括するとともに、国内生産機能を維持するうえでの「強み」となるキーワードを抽出した。</li> </ul> <p>〔「強み」となる主なキーワード〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 多品種少量生産</li> <li>② 短納期</li> <li>③ 高品質、高い技術力</li> <li>④ 海外生産拠点の活用</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中国地域の製造業の今後の展望として、事業環境の変化及び財別（耐久財、非耐久財、投資財、生産財）の見通しを整理した。</li> <li>・国内生産機能を維持・強化するための「強み」と、克服すべき「課題」について以下の提言内容をまとめた。</li> </ul> <p>〔「強み」を發揮するための4項目の提言内容〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① ニッチ市場の発見・創造</li> <li>② ITの活用</li> <li>③ 産学官連携の活用</li> <li>④ 企業間連携の活用</li> </ul> <p>〔「課題」を克服するための5項目の提言内容〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 人材の確保・育成</li> <li>② 設備の更新・導入</li> <li>③ 研究開発能力の向上</li> <li>④ マザー工場としての機能の強化</li> <li>⑤ 新市場の開拓</li> </ul> <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査内容について行政機関・経済団体等に積極的に情報提供を行うとともに、その活用について働きかける。</li> </ul>

事業計画	実施結果および今後の対応
<p>d. 中国地域における日本酒ブランド確立及び輸出拡大についての方策検討調査</p> <p>環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）交渉への参加問題を巡り、日本の農業の競争力が危惧される中、日本の文化である日本酒に着目し、日本酒を通じた地域活性化について考察するとともに、中国地域における日本酒造りの現状を把握し、日本酒販売の全国展開ならびに輸出拡大に向けた課題・対策等を調査・提言する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国・中国地域の蔵元へのアンケート調査、ヒアリング調査、先進事例調査を実施し日本酒の消費動向、製造業（蔵元）の現状と課題を整理した。 （現状） <ul style="list-style-type: none"> <li>① 昭和５０年をピークに販売量の減少が続いたが、最近は若干復調の兆しがある。</li> <li>② ブランド化や市場開拓については、規模に関わらず取り組んでいる。</li> <li>③ 流通ルートを限定して価値を高める戦略がみられ、小売酒販店と直接取引する傾向が強くなっている。</li> </ul> </li> <li>（課題） <ul style="list-style-type: none"> <li>① 「低アルコール酒」の開発、「女性市場」の開拓、「日本酒乾杯条例」制定を含めた日本酒を飲む機会の創出が必要。</li> <li>② 商品アイテムを整理し、焦点を絞った営業活動が必要。</li> </ul> </li> <li>・全国の消費者１，２６４人を対象にアンケートを実施し、日本酒を飲む頻度（日本酒を習慣的に飲む層は全体の１割）、飲まない理由（美味しいと思わないが最も多い）、中国地域で造られる日本酒のイメージ（全体の６割が「知らないお酒が多い」と回答）について、コア消費者層と潜在的消費者層に分類し分析した。</li> <li>・中国地域における日本酒ブランド確立および消費拡大に向けた方策を提言した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 日本酒をおしゃれな演出の下で、手頃な価格で提供できる料飲店との提携</li> <li>② 低アルコールの日本酒の開発、商品化、紹介</li> <li>③ 日本酒の提供の仕方、飲み方、健康への効能について、業界で標準化したＰＲ方法の確立</li> <li>④ 著名な料理家の評価や日本酒ソムリエのような目利きをする人物の評価を提供 他</li> </ul> </li> <li>【今後の対応】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成２６年５月１３日に開催予定の「プロジェクト調査説明会」で調査内容を報告するとともに、東京農業大学小泉名誉教授による特別講演「いきいきビンビン和食と健康と日本酒の話」により、日本酒消費拡大の啓発活動を実施する。</li> <li>・酒販店、蔵元に中国地域の日本酒を知ってもらうためのイベントを開催するように働きかける。</li> </ul> </li> </ul>

事業計画	実施結果および今後の対応
<p>なお、過年度の調査事業の継続的な取り組みとして、ちゅうごくPFI／PPP推進会議事務局を担い、勉強会・情報交換会、施設見学会の開催等の普及啓発活動を年2回程度開催するとともに、必要により調査・提案活動、支援活動を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・7月11日、施設見学会（下関市・北九州市）を開催した。（参加者21名）</li> <li>・9月5日、東広島商工会議所主催のPFIセミナーに講師を派遣した。</li> <li>・2月7日、「老朽化する社会インフラとこれからの官民連携」についてのセミナーを開催した。（参加者92名）</li> </ul>
<p><b>(2) 実現化フォローアップ事業</b></p> <p>調査事業において課題の解決へ向け発信した方策の実現化を目的としており、方策の実現化のために立ち上がった団体・グループ等の活動に対して立上げ助成支援を行う。平成25年度は以下の施策に取り組む。</p>	
<p><b>a. 立上げ助成支援制度の活用</b></p> <p>立上げ助成支援制度の説明会、会報・メルマガ等を活用して、支援制度のPRを強化し、提言内容の早期実現を目指す。</p>	<p>助成事業として、以下の2件を採択し、予定どおり事業を完了した。</p> <p>①『島根県道の駅「交流会」23駅連携強化事業』  助成対象者：島根県道の駅「交流会」  事業概要：島根県の「道の駅」23駅による、地域連携ネットワーク強化、運営及びサービス力向上のための研修会・セミナーの開催、道の駅間の防災における連携調査事業を行った。  助成額：70万円</p> <p>②『熱硬化性オレフィン樹脂を用いた次世代パワー半導体開発のための調査研究会事業』  助成対象者：RIMTEC株式会社(代表企業)  事業概要：川上・川中・川下企業や、学、官が連携したオープンイノベーションによる、パワー半導体の電気絶縁・封止材料の実用化に向けた調査研究会を開催した。  助成額：70万円</p> <p>【今後の対応】  立上げ助成制度に応募しやすくするため、平成26年度から募集期間を2回に分ける。（1次募集：4月～6月、2次募集：7月～9月）</p>

事業計画	実施結果および今後の対応
<p><b>b. プロジェクト調査説明会の開催</b></p> <p>昨年度実施のプロジェクト調査結果について、実現化に繋がるよう、概要の説明会を開催するとともに、立上げ助成支援制度の説明を行い、活用をPRする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広島地区で、5月31日に調査説明会を開催した。(参加者 92名)</li> <li>・岡山地区で、7月22日に調査説明会を開催した。(参加者 65名)</li> <li>・アンケート結果から、約7割の方から役に立つとの評価を得た。(回答者 81名)</li> </ul>
<p><b>c. 過年度調査の実現化フォローアップ</b></p> <p>過年度の調査テーマについて、必要によりプロジェクト調査結果の実現化に向けた次のステップとして立上げ助成支援制度の活用に向けた検討課題の絞り込み、展開施策等の意見交換を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査説明会において、立上げ助成支援制度について資料配布により説明した。</li> </ul>
<p><b>2. 研究開発支援事業【公2】</b></p> <p>(1) シーズ・ニーズの発掘及びネットワーク構築支援事業</p> <p>① シーズ・ニーズの発掘事業</p> <p>大学等の研究シーズ並びに企業ニーズについて、訪問活動等によりシーズの活用方策や事業化に向けた悩み事に関する相談に対し、大学等がどのような研究のシーズを持ち、また企業は事業に向けどのようなニーズを持っているかを把握する。</p> <p>平成25年度は以下の施策に取り組む。</p>	
<p><b>a. 大学等シーズの発掘</b></p> <p>大学等の産学連携機構と密接に連携し、それらの研究テーマの中から、事業に繋がる可能性の高いシーズを職員・コーディネーターの訪問活動により発掘するとともに、特に若手研究者の研究シーズ発掘に注力する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国地域内の大学等の産学連携機構を訪問し、情報・意見交換を実施した。独自に入手した研究シーズのヒアリングを行うと共に大学が推薦する研究シーズ情報の提供を受けるなどし、有望な研究シーズの発掘を行った。</li> <li>・広島大の「新技術説明会」や岡山大の「知恵の見本市」など研究シーズ発表の場を捉えて、産創センターのPRを実施すると共にシーズ発掘の場として活用した(域内7か所)。</li> <li>・これらの活動の結果、平成26年度の新産業創出研究会に、前年度を2割程度上回る28件の応募があった。この応募の中から、外部専門家による「研究事業化推進委員会(3月18日)」において、新産業創出研究会に15件の研究テーマを選定した。</li> </ul>

事業計画	実施結果および今後の対応
<p><b>b. 企業のニーズ・シーズ発掘（マッチングサベイ）</b></p> <p>企業ニーズを職員・コーディネーターの訪問活動により発掘し大学のシーズとのマッチングを図る。また、事業化が有望な企業の研究シーズを発掘し国の実用化研究開発事業（国プロ）受託につながるように支援する。</p>	<p>サポイン等、国の開発支援事業への提案プロジェクトを系統的に発掘するため、当センターが集積してきた企業データベースを活用して、中国地域の企業55社に国プロへの関心度などアンケート調査を行った。その結果を基に約20社の企業を訪問し、平成26年度サポイン申請を希望する企業を5社発掘した。</p> <p><b>【今後の対応】</b></p> <p>平成26年度サポイン事業については、ホームページ上で公募し、支援を求める企業に制度説明をした上で申請支援を行っていく。</p>
<p><b>② ネットワーク構築支援事業</b></p> <p><b>a. 交流会（研究交流会セミナー含む）〔JKA 補助事業〕</b></p> <p>発掘したシーズ・ニーズに関心を持つ産学官の参加者による交流会を開催する。</p> <p>この交流会では、大学等の研究者や企業の専門家による最新のシーズ・ニーズの紹介や、事業化の提案をプレゼンテーションなどにより情報提供し、参加者による意見交換を行う。この交流会が「出会いの場」となり、産学官のネットワークを構築する。</p> <p>平成25年度は「植物工場」、「機能性食品」、「メディカルバイオ」、「医療福祉機器」、「電子デバイス」、「環境・エネルギー」の6分野について取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>植物工場研究交流会</b> 植物工場の経営、人工光型植物工場、環境制御をテーマに3回開催した。（参加者187名、アンケート調査による満足度83%）</li> <li>・ <b>機能性食品研究交流会</b> 販売戦略、大学シーズの紹介で1回開催した。（参加者53名、アンケート調査による満足度82%）</li> <li>・ <b>メディカルバイオセミナー</b> ベンチャー企業支援、再生医療をテーマに1回開催した。（参加者33名、アンケート調査による満足度87%）</li> <li>・ <b>医療福祉機器研究交流会</b> 「医療機器」「福祉機器」分野の大学シーズ紹介をメインに3回開催した。（参加者196名、アンケート調査による満足度88%）</li> <li>・ <b>電子デバイス事業化フォーラム</b> 次世代パワー半導体の大学シーズ紹介も取り入れ4回開催した。（参加者351名、アンケート調査による満足度87%）</li> <li>・ <b>環境・エネルギーセミナー</b> 化学工業への省エネルギー型膜分離利用技術、太陽光・太陽熱エネルギーの利活用をテーマに2回開催した。（参加者77名、アンケート調査による満足度89%）</li> </ul> <p>・参加者総数は約900名、アンケート調査による満足度は85%であった。この事業を通じてそれぞれの分野で、一層広範なネットワーク構築の支援ができた。</p>



事業計画	実施結果および今後の対応
<p><b>b. 事業化検討会</b></p> <p>交流会などを通じて構築した産学官のネットワークを基に、更に事業化に特化した具体的なテーマを絞込み、このテーマに関心をもつ産学官の参加者による、事業化の可能性並びに事業化に向けての課題などを議論する検討会を開催する。</p> <p>平成25年度は「医療福祉機器」、「環境・エネルギー」、「植物工場」、「電子デバイス」、「質感・色感」〔JKA 補助事業〕の5分野について取り組む。</p>	<p>調査事業、交流会により、構築されたネットワークを通じ、プロジェクト形成に向けた事業化検討会を4分野において開催した。</p> <p>医療福祉機器分野（2回）、植物工場分野（2回） 次世代パワー半導体分野（2回）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・質感・色感分野 研究会（9回）、見学会（1回）、講演会・展示会（1回）、成果発表会（1回）</li> </ul>
<p>これら一連の活動を通じた相談・助言等により、大学等の研究シーズと企業ニーズの適合を図るとともに、交流会や検討会の開催を通じて研究テーマの形成を促す。</p>	<p>これら一連の活動の中から当センターの平成26年度「新産業創出研究会」へ8件のテーマの応募があり、医療・福祉機器3件、電子デバイス1件、合計4件を採択した。</p> <p><b>【今後の対応】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・採択された4件については、新産業創出研究会で更に事業化にむけた課題解決を行っていく予定である。</li> </ul>
<p><b>(2). 研究開発プロジェクト推進支援事業</b></p> <p><b>a. 当センターによる研究開発支援（新産業創出研究会）</b></p> <p>シーズ・ニーズの発掘事業や、検討会などを通じて出てきたテーマを含め、当センターは研究テーマを公募し、研究開発に関する資金面等の支援を行う。</p> <p>応募してきた研究テーマを評価の上支援するテーマを選定し、「新産業創出研究会」を組織する。</p> <p>平成25年度は、15件程度のテーマの採択を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度は、昨年度からの継続2件を含め15件の研究テーマを採択した。</li> <li>・15テーマについて各3回の定例会議を実施して事業化の視点から課題解決を行った。</li> <li>・成果としては、試作を含む事業化段階に進んだものが6件、また6件が公的補助金に申請し次のステップに進む予定である。</li> </ul> <p><b>【今後の対応】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各研究会の各成果報告書を4月末までに集約しホームページ上で成果を公表する。</li> </ul>

事業計画	実施結果および今後の対応
<p><b>b. 国の委託事業を活用した実用化研究開発支援（管理法人としての支援）</b></p> <p>国の実用化研究開発委託事業に対し、当センターに管理法人としての支援を希望する企業等を公募・選定する。選定したプロジェクトについて、当センターが管理法人となり国に応募し受託を目指す。</p> <p>平成25年度は、平成24年度からの継続1テーマに加え、1テーマ以上の受託を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度課題解決型医療機器等開発事業に1件を申請したが、事情により申請を取り下げた。</li> <li>・サポイン事業については、3件を申請したが、全件とも不採択であった。</li> <li>・「レーザー光式細胞融合回収装置の開発」（平成24年度からの継続分）については計画通り、「全自動細胞回収装置」を試作した。</li> <li>・平成25年度補正予算事業である「地域オープンイノベーション促進事業（公設試・大学等に対する設備等の設置支援など）」の運営協議会の設置・運營業務に応募し受託した。</li> </ul> <p><b>【今後の対応】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「レーザー光式細胞融合回収装置の開発」については、平成26年度（最終3年目）の継続が決定されたので、引き続き本事業を支援する。</li> <li>・「地域オープンイノベーション促進事業」については、公設試の機器購入・据え付け業務の受託を目指す。</li> </ul>
<p><b>c. 研究開発成果の事業化推進（国プロフォローアップ委員会）</b></p> <p>国の実用化研究開発支援事業を終了したプロジェクトについて、引続き補完研究を実施する。その間、当センターによる実用化・事業化推進支援を行う。</p> <p>平成25年度は4件の実用化・事業化推進支援を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補完研究中のプロジェクト4件のうち、3件につき委員会を開催した。1件については、事業化断念により委員会開催を中止した。</li> </ul> <p><b>【今後の予定】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度は、国の実用化研究開発支援事業を終了したプロジェクトの内、2件について実用化・事業化推進支援を行う。</li> </ul>
<p><b>d. 研究開発成果の普及（ビジネスマッチング交流会）</b></p> <p>「新産業創出研究会」や「国の実用化研究開発事業」で得られた成果については、広く普及させることを目的として、一般公開で研究成果報告会を開催する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネスマッチング交流会での研究成果発表テーマについては、これまでに終了した新産業創出研究会の中から、商品化又は試作品など事業化に進んだ案件5件を選定し、平成26年1月29日に開催した。</li> </ul> <p><b>【今後の予定】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度についても5～6件の発表数を目標にこれまでに終了した新産業創出研究会等の中からテーマ選定を行う。</li> </ul>

事業計画	実施結果および今後の対応
<p><b>3. 事業化促進支援事業【公3】</b></p> <p>(1). 事業化支援事業</p> <p>a. 事業化プロジェクト</p> <p>研究開発段階を終了した有望な案件について、専門家派遣等による指導・助言を行い、事業化促進を支援する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業」（中小企業庁による専門家派遣事業）により中国地域の中小企業に対し、合計25回の専門家派遣による経営支援を実施した。</li> <li>・東京で開催の「バイオテック2013」に当センターが支援した細胞回収装置を出展し、販路開拓支援に専門家を派遣した。</li> </ul>
<p>(2). 技術事業化評価事業</p> <p>a. 技術事業化評価事業の推進(金融機関との連携)</p> <p>中小企業が行う新商品開発、新事業展開について、外部委託した専門機関からの評価をベースに、技術的目利きを主体とした事業化評価を実施し、金融機関と連携し当該新事業等の事業化を促進する。</p> <p>平成25年度は、1件以上の評価を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融機関等から技術事業化評価事業の引き合いが無かった。</li> </ul> <p><b>【今後の対応】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中国経済産業局とも情報交換し、金融機関からの案件紹介を依頼する。</li> </ul>
<p><b>4. 情報発信・啓発事業【公4】</b></p> <p>(1). 情報発信事業</p> <p>当センターが実施している活動の内容、状況あるいは成果等が、社会で活用していただけるよう、ホームページへの掲載、会報への掲載・配布、成果物の展示会への出展等により広く一般に周知するとともに、当センターの実施行事あるいは連携団体等からの行事情報をメルマガに掲載して発信する。</p> <p>平成25年度は以下の施策に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ マスコミへの情報発信と対話活動の充実。</li> <li>・ ホームページを活用した事業活動情報の積極的発信。</li> <li>・ メルマガを活用した関係団体情報の積極的発信。</li> <li>・ 会報を活用した活動の成果物の積極的発信。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3月末で32件の報道発表を行った結果、新聞等への記事掲載件数は58件となった。また、産業創出講演会（広島・岡山）や公設試験研究機関功績者表彰はNHKをはじめマスコミで大きく取り上げられた。</li> </ul> <p><b>【今後の対応】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 引続き、報道発表等を通じたマスコミへの情報発信を精力的に行っていきたい。</li> </ul> <p>&lt; 3月末データ &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 報道発表件数： 32件</li> <li>➢ 記事掲載件数： 58件</li> <li>➢ メルマガ発行件数： 23件</li> <li>➢ HPアクセス件数： 70, 297件</li> </ul>

事業計画	実施結果および今後の対応
<p>(2). 啓発事業〔JKA 補助事業〕</p> <p>最先端の技術動向等の紹介及び地域の経済・社会の活性化に繋がる様々な話題の提供による産業活性化、地域振興を目的とした講演会等を、一般公開で開催し意識の啓発を行う。</p> <p>平成25年度は以下の施策に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産業創出講演会の開催</li> <li>・ 企業見学・情報交換会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今年度は中国地域内での当センターの認知拡大を期し「産業創出講演会 in 岡山 2013」として岡山で初開催するなど、産業創出講演会を2回実施した。</li> <li>＜岡山会場＞ 演題：巨大望遠鏡アルマ ～宇宙誕生謎解明にせまる日本最先端技術～ 講師：三菱電機(株) 大島 丈治 氏 募集定員を上回る104名の参加者があった。</li> <li>＜広島会場＞ 演題：MR J の挑戦 ～国産旅客機を世界の空へ～ 講師：三菱航空機(株) 須山 恵一 氏 募集定員を上回る228名の参加者があった。</li> <li>・ 両講演会とも好評・成功裏に終了した。アンケート結果でそれぞれ満足度94%、98%であった。</li> <li>・ 10月22日(火)に先進企業視察実施としてJFEスチール(株)、(株)エフピコ、中国電力(株)福山ソーラー発電所を訪問し、参加者から高い評価を得た。</li> </ul>
<p>5. 表彰事業【公5】</p> <p>(1). 公設試験研究機関功績者表彰事業</p> <p>中国地域の鉱工業技術関係公設試験研究機関に所属する職員を対象に、研究者等の志気高揚を図ることにより地域の技術水準の向上に資することを目的として、学術、産業の発展に顕著な功績を挙げた者を表彰する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 12月4日に選考委員会を開催し、地域技術貢献賞(1名)、研究業績賞(2名)、試験研究功労賞(2名)、研究奨励賞(2名)を選考した。</li> <li>・ 3月5日(水)に広島市で功績者表彰を実施した。 ＜記念講演＞ 地球観測衛星技術の実利用化への取組み 広島工業大学 環境学部 菅教授</li> </ul>

## II. 管理部門の実施状況

### 1. 内閣府公益認定等委員会への変更申請・変更届等の提出状況

提出日	異動内容	変更理由
平成25年 4月10日	変更の届出	定款の変更
平成25年 4月10日	変更の届出	評議員・役員の辞任（3／31付）
平成25年 4月10日	変更の届出	評議員・役員の辞任（4／1付）
平成25年 6月24日	変更の届出	任期満了等に伴う評議員・役員の交替
平成25年 6月28日	定期提出	平成24年度事業報告等の提出
平成25年 7月10日	変更の届出	役員の辞任（6／25付）
平成26年 3月17日	変更の届出	役員の補欠選任（3／3付）
平成26年 3月26日	定期提出	平成26年度事業計画等の提出

### 2. 理事会・評議員会の審議状況

#### 第1回通常理事会

月 日：平成25年 5月15日（水）10：30～11：45

場 所：中国電力ビル 14階大会議室

出席者：理事13名、監事2名

議 題：＜付議議案＞

第1号議案 平成24年度事業報告について

第2号議案 平成24年度決算について

第3号議案 平成25年度定時評議員会の開催について

第4号議案 事務局長の選任について

第5号議案 平成25年度自転車等機械工業振興事業に関する補助事業について

＜報告議案＞

第1号議案 平成25年度事業実施状況について

第2号議案 重要な規程以外の規程（就業規程）の改定について

#### 定時評議員会

月 日：平成25年 6月 5日（水）15：00～16：00

場 所：中国電力ビル1号館 14階大会議室

出席者：評議員13名、理事4名、監事2名

議 題：＜付議議案＞

第1号議案 平成24年度決算について

第2号議案 評議員の選任について

第3号議案 理事の選任について

第4号議案 監事の選任について

＜報告議案＞

第1号議案 平成24年度事業報告について

#### 第1回臨時理事会（決議の省略手続による）

月 日：平成25年6月11日（火）

議 題：第1号議案 副会長及び常務理事（業務執行理事）の選定について

第2号議案 会長の代行順位を決定する件について

第3号議案 外部役員との損害賠償責任限定契約の締結について

## 第2回通常理事会

月 日：平成26年 2月19日(水) 15:00～16:15

場 所：中国電力ビル1号館 14階大会議室

出席者：理事16名、監事2名

議 題：＜付議議案＞

第1号議案 平成26年度事業計画について

第2号議案 平成26年度収支予算について

第3号議案 平成25年度第1回臨時評議員会の招集について

第4号議案 重要な規程以外の規程（組織・権限規程）の改定について

＜報告議案＞

第1号議案 平成25年度の事業実施状況について

第2号議案 重要な規程以外の規程（資材規程）の改定について

## 第2回臨時評議員会（決議の省略手続による）

月 日：平成26年 3月 3日（月）

議 題：第1号議案 外部理事の補欠選任について

## 第2回臨時理事会（決議の省略手続による）

月 日：平成26年3月13日（木）

議 題：第1号議案 外部役員との損害賠償責任限定契約の締結について

### 3. 監査の状況

#### （1）委託元の検査

平成25年12月4日（水） 中間検査

平成26年3月27日（木） 確定検査

実施者：中国経済産業局

件 名：戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）

#### （2）公認会計士による監査

平成25年5月 7日(火) 平成24年度の事業及び会計状況について

実施者：広島総合会計事務所 河野公認会計士

#### （3）監事による監査

平成25年5月10日(金) 平成24年度の事業及び会計状況について

実施者：監事

### 4. 役員等の異動状況

#### （1）評議員

選任日：平成25年 6月 5日（水）

（敬称略）

新	前任者（辞任日）
三菱電機株式会社 中国支社長 井 口 明 夫	三菱電機株式会社 中国支社長 安 田 健（3月31日）
株式会社みずほコーポレート銀行 広島営業部長 平 松 寿 和	株式会社みずほコーポレート銀行 広島営業部長 宇佐美 嘉 彦（4月 1日）

辞任日：平成26年 3月31日

(敬称略)

氏名	役職
福永 晃	株式会社天満屋取締役 広島地区担当
柴沼 隆之	三井物産株式会社 理事中国支社長
三隅 淳一	宇部興産株式会社 常務執行役員化学生産・技術本部長
山下 寛文	JFEスチール株式会社 西日本製鉄所副所長

## (2) 理事

選任日：平成25年 6月 5日 (水)

a. 新任と再任

(敬称略)

氏名	役職
飯塚 研二	一畑電気鉄道株式会社 常務取締役
池田 耕二	清水建設株式会社 執行役員広島支店長
池田 陽一	湧永製菓株式会社 取締役
金井 誠太	マツダ株式会社 代表取締役副社長執行役員
黒田 強	西松建設株式会社 中国支店支店長
成川 功	株式会社日立製作所 理事中国支社支社長
福島 常幸	三菱重工業株式会社 機械・鉄構事業本部 企画管理部広島企画グループ長
宮岡 一夫	住友商事株式会社 中国支社支社長
横田 好明	広島電鉄株式会社 執行役員総合企画 グループマネージャー

b. 補欠選任

(敬称略)

新	前任者 (辞任日)
(公財) ちゅうごく産業創造センター 奥本 芳治	(公財) ちゅうごく産業創造センター 吉澤 洋一 (3月31日)
(公財) ちゅうごく産業創造センター 休石 英樹	(公財) ちゅうごく産業創造センター 佐々木 暁 (6月 5日)
株式会社トクヤマ 取締役徳山製造所管掌 山田 哲史	株式会社トクヤマ 顧問 白神 誠一 (6月 5日)

選任日：平成26年 3月 3日 (月)

(敬称略)

新	前任者
株式会社中国銀行 広島支店長 小亀 康太郎	株式会社中国銀行 広島支店長 滝沢 寿夫 (6月25日)

### (3) 監 事

選任日：平成25年 6月 5日 (水)

#### a. 新任

(敬称略)

氏 名	役 職
河 野 清	中電技術コンサルタント株式会社 執行役員企画本部長

#### b. 補欠選任

(敬称略)

新	前任者 (辞任日)
株式会社もみじ銀行 取締役 神 田 一 成	株式会社もみじ銀行 取締役 八 木 一 秀 (6月 5日)

### (4) 顧 問

選任日：平成25年 4月 1日 (月)

(敬称略)

新	前任者
島根県 商工労働部長 中 村 光 男	島根県 商工労働部長 西 山 彰
岡山県 産業労働部長 高 橋 邦 彰	岡山県 産業労働部長 難 波 一 也
広島県 商工労働局長 寄 谷 純 治	広島県 商工労働局長 津 山 直 登
山口県 商工労働部長 木 村 進	山口県 商工労働部長 半 田 健 二

## 5. 賛助会員の状況

153社

## 6. その他

平成25年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないのでこれを作成しない。

以 上